

めぶき東アジアレポート

MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taipei

2019年3月号

◇ 【 調 査 レ ポ ー ト 】 2018年の中国経済動向	1
◇ 【 ト ピ ッ ク ス 】 新身分証「港澳台居民居住証」の導入について	3
◇ 【 台湾トレーニー情報 】 2018年の台湾経済	4
◇ 【 ニュースサマリー 】 2019年1~2月の動き	5
◇ 【 コ ラ ム 】 スターフェリー	7
◇ 【 マーケット情報 】	8
◇ 【 めぶきFGアジアネットワークのご紹介 】	9

常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路 2201 号
上海国際貿易中心 1901 室
TEL : +86-21-6209-0258
E-mail : joyosh@uninet.org

足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK
TEL : +852-2251-9475
E-mail : hongkongrep@ashikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。



調査レポート

—2018年の中国経済動向—

今日は、2019年1月に中国国家统计局から発表された各種経済指標等をもとに、2018年の中国経済動向についてレポートいたします。

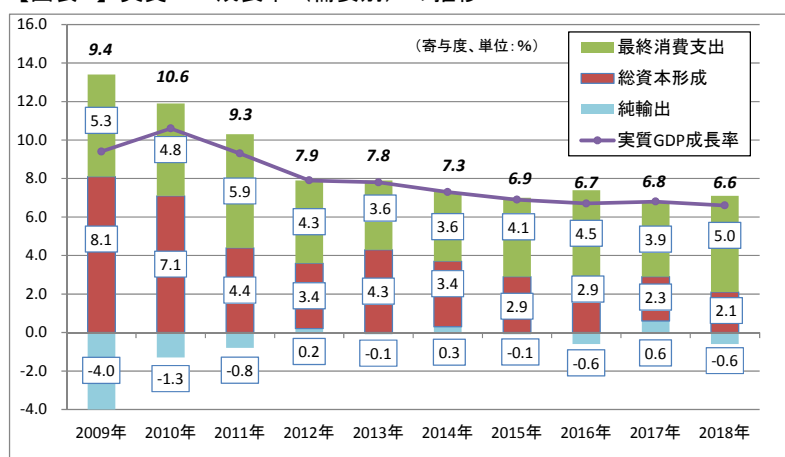
1. 各種経済指標

(1) 国内総生産（GDP）

2018年の実質GDP成長率は6.6%と政府目標の6.5%を上回ったものの、中国経済の減速を鮮明に表す結果となりました。2018年10～12月（第4四半期）の成長率6.4%はリーマン・ショック直後の2009年1～3月（第1四半期）以来9年9ヶ月振りの低水準です。日本ではあまり報道されていませんが、この発表の前営業日（1月18日）、2017年の成長率が6.9%から6.8%に下方修正されています。表向きは「第2次産業の伸びを引き下げたことによるもの」との発表でしたが、2018年の成長鈍化によるインパクトを抑制する意図があることは明らかであり、なりふり構わぬ対応から中国政府の危機感を見て取ることができます。

需要別寄与度では、総資本形成が前年比▲0.2ポイントと小幅縮小した一方、最終消費支出は前年比+1.1ポイントと大幅に拡大。純輸出は0.6%から▲0.6%へ、マイナス転化となりました。

【図表1】 実質GDP成長率（需要別）の推移



出所：中国国家统计局発表より当事務所作成

(2) その他の経済指標

個人消費の動向を示す社会消費品小売総額は成長率9.0%と依然として相応の水準にありますが、スマートフォンや自動車などこれまで個人消費のけん引役であった主要製品の販売不振が影響した結果、前年比1.2ポイントの減速となりました。

固定資産投資については一昨年から地方政府や企業の過剰債務解消（デレバレッジ）を進めた結果、インフラ投資にブレーキがかかっていたうえ、昨秋以降の米中貿易摩擦による追加関税の対象製品（産業用ロボットや工作機械など）の生産減少に伴い企業の設備投資も大きく落ち込んだことから、成長率は5.9%（前年比▲1.3ポイント）に減速しました。

¹ 2015年10月から続いた小型乗用車向け減税措置が2017年末で終了したことに加え、経済悪化や米中貿易摩擦が消費者心理に悪影響を与えた結果、1990年以来28年振りに自動車販売台数が前年実績を割り込んだ。

2018年の輸出入はともに堅調な伸びを記録し、貿易収支は3,518億米ドル（約38.4兆円）と過去最高の黒字を計上しました。3月1日を交渉期限とする米中通商協議では対米貿易黒字解消策の具体的提案がなされたほか、知的財産権の問題では法改正によって問題解決を図っていく方針を示すなど中国側が歩み寄りの姿勢を見せており、その行方に注目が集まっています。

昨年ベースではいず
れの経済指標も僅かな
鈍化に留まっていますが、
特に米中貿易摩擦が本格
化した秋以降は、実体経
済に波及した負の影響が
顕著に数値として表れて
おり、今後の動向には注
意が必要です。

【図表2】2018年の各種経済指標

指標名	金額	対前年比成長率(%) (2018年)	対前年比
① 国内総生産(GDP)	90兆309億人民元	6.6%	▲0.2%
② 社会消費品小売総額	38兆987億人民元	9.0%	▲1.2%
③ 固定資産投資	63兆5,636億人民元	5.9%	▲1.3%
④ 貿易収支	3,518億米ドル	12.6%	1.2%
輸出額	2兆4,874億米ドル	9.9%	2.0%
輸入額	2兆1,356億米ドル	15.8%	▲0.1%
⑤ 工業生産増加値	—	6.2%	▲0.4%
⑥ 生産者物価指数(PPI)	—	3.5%	▲2.8%
⑦ 消費者物価指数(CPI)	—	2.1%	0.5%

出所：中国国家统计局発表より当事務所作成

2. 中国政府による景気対策

昨年12月に北京で開催された「中央経済工作会議」において、2019年の主な金融・財政政策が以下の通り確認されました。これらの下支え施策により大幅な景気悪化の回避を目指しており、当面は緩やかな減速が続くことが見込まれています。

【図表3】中国政府の主な経済・財政政策(2019年)

(1) 金融政策	
預金準備率の引下げ	中国人民銀行(中央銀行)による資金供給オペを通じた市場流動性の維持に加え、2019年1月に二度の預金準備率引下げ(それぞれ0.5%で計1.0%)による金融緩和を実施。この結果、大手商業銀行の預金準備率は13.5%となり、8,000億人民元(約13兆円)に相当する資金供給効果を生むと考えられる。
中小・零細企業支援	各銀行に対して民間の中小・零細企業への貸出・割引限度額引上げや、新規貸出の一定割合以上を中小・零細企業向けとしなければならないとする新規制を実施。
(2) 財政政策	
大型減税	個人消費喚起のため個人所得税の大型減税(税率変更・控除項目拡大など)を実施。本改正による影響額は1.3兆人民元(約21兆円)規模にのぼると試算される。
インフラ投資拡大	2019年はこれまで及び腰であったインフラ投資の拡大に向けて政策転換を行い、2兆人民元(約33兆円)を超える地方債の発行が行われるほか、鉄道建設に8,500億人民元(約14兆円)が予算措置された。
自動車・家電購入補助制度	産業の裾野が広く、経済全体への波及効果が大きい自動車や家電の消費を刺激することで、減速する景気へのこ入れを行う。補助総額は500億人民元(約8千億円)。

出所：各種報道等より当事務所作成

3. まとめ

世界経済に対して大きな影響を与える存在となった中国経済ですが、2018年は減速感が鮮明となった1年でした。現在、中国では米中貿易摩擦のほかにも様々な国内問題を抱えており、万一、更なる景況悪化が表面化した場合、日系企業にも相応の影響が及ぶことが懸念されます。

中国経済の動向については、今後も定期的にレポートして参ります。

(常陽銀行上海駐在員事務所 主任駐在員 青柳暢幸)

—新身分証「港澳台居民居住証」の導入について—

香港・華南地区では、中国の国家戦略「ベイエリア構想」の一環として、「港澳台居民居住証」と呼ばれる新たな身分証が、2018年9月に導入されました。これにより、香港・マカオ・台湾の市民は、中国の市民としての身分証明書（以下、居住証）を保有できるようになり、中国での生活の利便性が向上されました。

1. 申請要件

居住証の申請要件としては、半年以上中国に居住していることに加え、(1)合法的に就業していること、(2)合法的な安定住所があること、(3)学校に通学していることの3つの要件の内、いずれかを満たす必要があります。申請の受理後、約20営業日で発行され有効期限は5年です。2018年9月1日から申請受付開始し、10月時点での受理件数は8万件を超えており、その内約7万件が香港人です。

2. 居住証のメリットや注意点

居住証のメリットは、中国の住民と同等の権利・サービスを享受できることです。具体的には、中国での就業、社会保険への加入、住宅積立金制度への加入の3つの権利が与えられます。また、義務教育や医療サービス等の基本的な公共サービスの利用が可能です。さらに、銀行・保険などの金融機関での手続きや、ホテル宿泊、列車の乗車券購入の際にも、中国市民と同等のサービスを受けることができます。

居住証を保有する香港・マカオ・台湾の市民は、様々なメリットを享受できる一方、所得税法上中国の居住者扱いとなります。全世界の所得を中国に申告する必要があるため、中国以外での所得がある場合には、注意が必要です。

3. まとめ

居住証は香港、マカオ、台湾の市民に対し中国での生活において多方面で便宜をもたらすものと考えます。また利便性が向上することで、今後さらに中国への移住者が増えることが予想されます。この居住証の制度は、中国の国家戦略「ベイエリア構想」の一環で進められており、地域間での人材交流活性化の一助となることが期待されており、今後もその動向が注目されます。

(足利銀行香港トレーニー 田中茉結)

台湾トレーニー情報

—2018年の台湾経済—

台湾政府により 2018 年の台湾における経済成長率（年間実質 GDP 成長率）は 2.60%と発表されました。今回は、米中貿易摩擦が台湾経済に与えた影響と今後の見通しをレポートします。

1. 経済成長率は前年比減速

2018 年の台湾経済は一年を通じて民間設備投資や個人消費が底堅く推移したものの、秋口からそれまで好調であった輸出が伸び悩み、経済成長率は減速しました。台湾経済を牽引する半導体を代表とした電子機器産業の停滞が色濃く反映されたもので、特に新型スマートフォンの販売不振が大きく影響したと指摘されています。



2. 米中貿易摩擦と今後の台湾経済

台湾にとって中国は最大の輸出相手国であり、輸出額全体の約 4 割を占めています。台湾で製造した部品を中国へ輸出し、組立てた完成品を欧米諸国などへ販売するサプライチェーンが形成されているため、米中貿易摩擦は台湾企業にとっても大きな問題です。2019 年は人工知能 (AI)、モノのインターネット (IoT)、車載用電子機器、第 5 世代移動通信システム (5G) など、半導体関連ビジネスの拡大が期待できるものの、米中貿易摩擦や中国との政治的な軋轢などから、中国大陸内における新規設備投資計画を見直す企業も出てくるなど、台湾経済の先行きは不透明感が増しています。

3. おわりに

台湾経済は「中国との貿易取引」と「半導体関連産業」へ過度に依存している点が課題と言われています。米中貿易摩擦問題を含め、台湾政府や現地企業がこれらの問題に対して今後どのように対応していくかが注目されます。当行では台湾に関する各種情報提供も行っておりますので、お気軽にお問い合わせください。

(常陽銀行台湾トレーニー 藤井貴之)

ニュースサマリー

○経済

- ・ 景気対策に手詰まり感＝減速続く中国経済（1/22）
- ・ 「実態さらに悪い」＝中国成長鈍化で市場関係者（1/22）
- ・ 中国の消費鈍化、住宅ローン負担増が主因－日本総研リポート（1/23）
- ・ 18年12月の香港消費者物価、2.5%上昇＝通年では2.4%増－統計局（1/23）
- ・ 香港企業景況感、「悪くなる」21%＝「良くなる」9%を2年ぶり上回る－第1四半期（1/24）
- ・ 12月の香港輸出、5.8%減＝通年は5.8%増－統計局（1/29）
- ・ 香港の輸出、向こう数カ月不振続く＝エコノミスト（1/30）
- ・ 中国、3月に強要禁止＝技術移転で異例の早期対応（1/31）
- ・ 香港12月の小売売上高、前年同月比0.1%増（1/31）
- ・ 香港1月のPMI 48.2、10カ月連続の50割れ（2/11）
- ・ 中国、18年の原油対外依存度70%突破＝輸入は10%増の4.6億トン（2/12）
- ・ 半年後の台湾経済、大幅悪化予想＝期待指数マイナス52.9－独IFO調査（2/13）
- ・ 1月の中国対米黒字、25%増＝米製品購入で一段の要求も（2/15）
- ・ 1月の対中直接投資は4.8%増＝商務省（2/15）
- ・ 台湾の19年GDP、2.27%増＝行政院主計総処が最新予測（2/15）
- ・ 台湾の1月輸出、0.3%減＝3カ月連続マイナス（2/18）
- ・ 10～12月期の香港成長率、1.5%以下に減速＝貿易摩擦影響－陳財政官が警告（2/19）

○金融

- ・ 中国人民銀が預金準備率を引下＝370億ドル分の資金供給（1/28）
- ・ 18年末時点の中国不動産融資残高、前年比20%増＝中銀統計（1/28）
- ・ 香港12月の人民元預金残高、前月比0.4%減の6,150億1,700万人民元（2/1）

○労務

- ・ 18年の就業者、54万人減少－中国国家統計局（1/23）

○社会

- ・ 中国都市部家計資産、8割が不動産＝平均額2,600万円（1/22）
- ・ 中国、少子化深刻に＝出生数2年連続減（1/22）
- ・ PM2.5、18年の全国平均9.3%減（1/23）
- ・ AIロボで治安対策＝捕獲、消火機能も－広東省（1/23）
- ・ 中国との鉄道計画中止を正式決定＝「一帯一路」に打撃か－マレーシア（1/28）
- ・ 春節連休の香港への旅客数、3割増へ＝大橋・高速鉄道効果も－政府入境事務部門（1/30）
- ・ 春節連休の出国者12%増の631万人（2/13）
- ・ 春節連休の訪港観光客は702万人＝前年比18%増－香港政府統計（2/13）
- ・ 深セン市、電子たばこを規制対象へ＝条例改正で意見公募開始（2/14）
- ・ 中国で伊藤忠社員が拘束＝昨年2月から（2/15）

- ・ 広州市、企業設立手続、2019 年内に 2.5 営業日に短縮へ (2/18)

○商業

- ・ スポーツ消費、20 年までに 1.5 兆元＝政府が行動計画 (1/24)
- ・ 中国の米国製スクラップ銅輸入 34%減＝貿易摩擦原因、日本からは急増－18 年 (1/28)
- ・ 香港でトップセールス＝震災後初、食の安全訴え－福島県 (1/28)
- ・ 不振の自動車市場でこ入れ＝中国、景気対策に本腰 (1/29)
- ・ 中国アリババ、純利益 33%増の 5,040 億円＝10～12 月期 (1/31)
- ・ 18 年の中古車取引、11.5%増の 1,382 万台 (1/31)
- ・ 日本製化粧品輸入、18 年輸入は倍増＝上海市税関 (2/12)
- ・ 1 月の携帯出荷、13%減＝国産機シェア、94.2%に (2/15)
- ・ 香港政府、電子たばこの輸入・販売禁止へ＝使用は容認、罰金 70 万円 (2/15)
- ・ 中国新車販売 15.8%減＝7 カ月連続マイナス－1 月 (2/19)

○製造

- ・ 広東省工場、春節休業の前倒し相次ぐ＝米中貿易戦争で－ロイター報道 (1/22)
- ・ 18 年の工作機械受注、2 年連続最高＝年後半は減少、中国向けが失速 (1/24)
- ・ 中国の半導体産業、18 年は 19%増収＝今年は 16%成長か (1/25)
- ・ 18 年の風力発電、17%増 (1/28)
- ・ 18 年の台湾製造業生産額、電動二輪車など 9 製品好調 (1/30)
- ・ 国産原子炉 4 基の建設承認＝広東、福建に建設 (1/31)
- ・ 香港企業の移転が増加＝米中貿易摩擦で加速－ベトナム (2/15)

○運輸

- ・ 日本への航空路線、急拡大＝関係改善、訪日客増で (1/24)
- ・ 1 月の香港コンテナ取扱量、12 カ月連続マイナス＝米中摩擦・工場移転響く (2/19)

○不動産

- ・ 香港中古住宅価格指数、2 週連続低下＝累計下げ幅は 2.5% (1/22)
- ・ 香港の住宅購入の難しさ、9 年連続で世界一＝「21 年飲まず食わず」で持ち家 (1/23)
- ・ 18 年の中国新築住宅平均価格、12%上昇＝9 年ぶり伸び率－統計局 (1/25)
- ・ オフィス縮小・撤退による貸出急増＝米中貿易戦争が影響か－香港紙 (1/29)
- ・ 香港 12 月の民間住宅価格指数、前月比 2.4%下落 (2/1)
- ・ 1 月の中国住宅販売 12%減＝業界大手が不振 (2/15)

< 出所：時事速報・NNA >

コラム

－スターフェリー－

香港では、香港島と九龍半島とを結ぶ海上交通手段としてフェリーが運航されています。中でも、「スターフェリー」は運営会社の名前でもあるその呼称が広く認知されており、多くの香港市民や観光客に親しまれています。今回はこのスターフェリーを紹介致します。

1. スターフェリーの歴史

イギリス植民地時代に、香港島と九龍半島を行き来するための交通手段として、運航が開始されました。当初は、カオルーン・フェリー・カンパニー社が運営していましたが、アヘン戦争終結時にイギリス系企業であるスターフェリー社が運航を引き継ぎました。両島間には、海底トンネル(1972年)、地下鉄(1980年)が開通し、交通手段が多様化されましたが、以後もスターフェリーは香港市民に広く利用されています。

2. 運航情報

各ルートの料金や時間は下表の通りです。同区間(尖沙咀～中環)の地下鉄料金11HKD(約160円)と比較すると安価であり、所要時間も同程度であるため、通勤手段としても利用されています。

ルート	料金		所要時間	運航時間帯	運航間隔
	平日	土日祝日			
尖沙咀～中環	2.7HKD (約40円)	3.7HKD (約54円)	約6分	6:30～23:30	6～12分毎
尖沙咀～灣仔	2.7HKD (約40円)	3.7HKD (約54円)	約7分	7:30～23:00	8～20分毎

※大人上層階の料金を掲載(1HKD=14.5円で計算) 出所:スターフェリーホームページより香港駐在員事務所にて作成

3. まとめ

短時間ではありますが、船上では海風を感じながら香港のビル群を眺望することができ、香港特有の体験ができます。香港にお越しの際は、スターフェリーに乗船されてみてはいかがでしょうか。

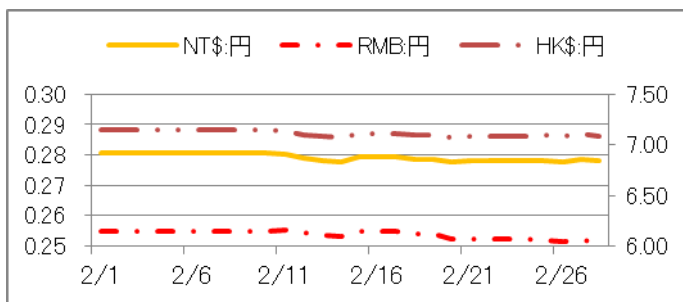
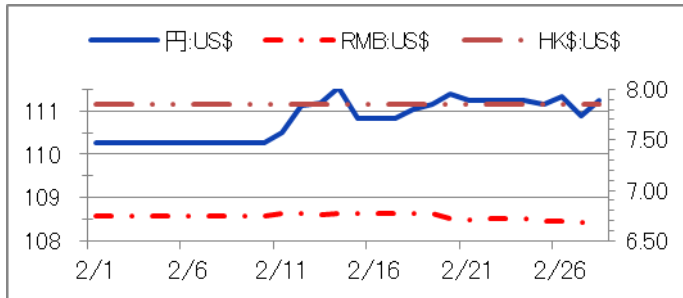


(足利銀行香港駐在員事務所 温秋芳)

マ ー ケ ッ ト 情 報

1. 為替市場

	月初	高値	安値	月末		月初	高値	安値	月末
円/米ドル	109.75	111.05	109.75	110.75	人民元/100円	6.1440	6.1600	6.0380	6.0380
人民元/米ドル	6.7426	6.7777	6.6824	6.6867	香港ドル/100円	7.1490	7.1490	7.0660	7.0870
香港ドル/米ドル	7.8461	7.8494	7.8461	7.8493	台湾ドル/円	0.2806	0.2806	0.2776	0.2781



出典：中国外貨管理局（人民元）および時事通信参考値（人民元以外）

【為替市場レビュー】

・3月1日が交渉期限であった米中通商協議に対する期待感から、対米ドル人民元相場は4ヶ月連続で上昇した。対円でも人民元相場はじりじりと上昇し、月末時点で月間最高値を記録した。

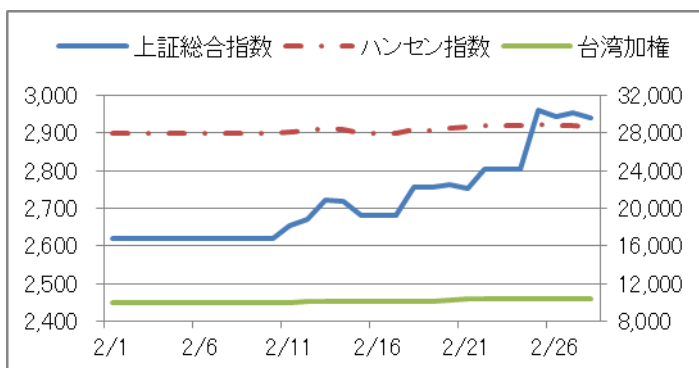
【為替市場の見通し】

・米国による追加関税措置は、無期限で延長され、両国間の協議は継続となった。当面は3月下旬の開催が見込まれる米中首脳会談に向けた協議内容に注目が集まる。

2. 証券市場

	月初	高値	安値	月末
上海総合指数	2,618.23	2,961.28	2,618.23	2,940.95
香港ハンセン指数	27,930.74	28,959.30	27,900.84	28,633.18
台湾加権指数	9,932.26	10,391.55	9,932.26	10,389.17

出典：各証券取引所



【証券市場レビュー】

・米中貿易摩擦や中国経済の先行き懸念は依然として残るものの、中国政府による景気刺激策や各種政策への期待などを背景として、上海総合指数の月間上昇率は12.3%と2015年4月以来の上昇幅を記録した。香港ハンセン指数（月間上昇率2.5%）、台湾加権指数（同4.6%）は共に小幅上昇となった。

【証券市場の見通し】

・引き続き世界経済の重石となっている米中貿易摩擦がポイント。市場では追加関税発動が見送られることを織り込みつつあり、米中首脳会談の結果が注目される。

めぶき FG アジアネットワーク

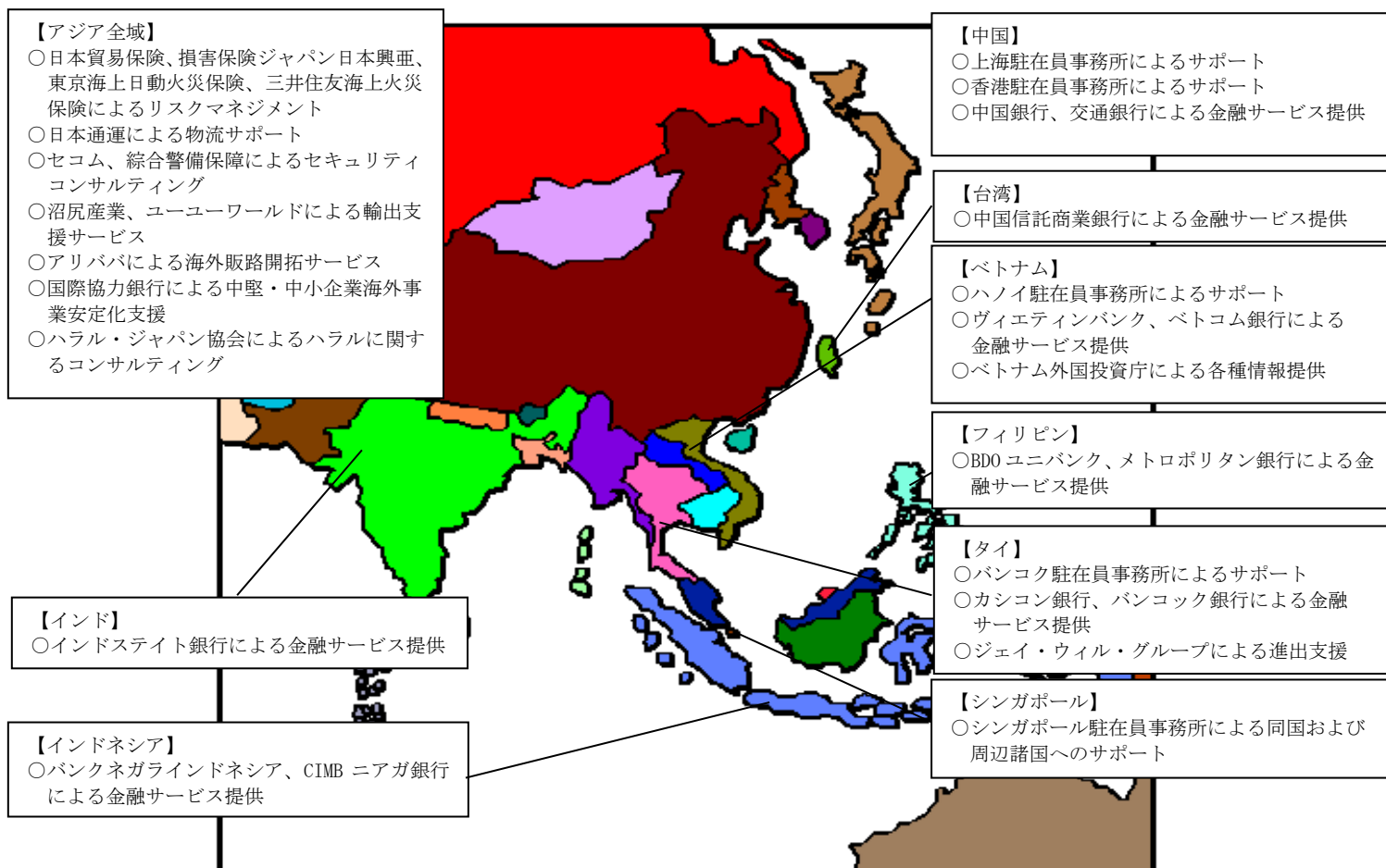
お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティーサービスの提供

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No.2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852



めぶき FG イベント情報

【Mfair バンコク 2019 ものづくり商談会】

日 程	2019年6月19日(水)～21日(金)
開催国	タイ：バンコク
会 場	BITEC Hall 105
概 要	製造業（タイでの部品調達、販路拡大を目的とする製造業企業）やソリューション企業（製造業企業にサービス、製品を提供する非製造業企業）を対象に商談会を開催いたします。大手製造業企業と直接商談できるバイヤーズエリアやタイ企業とのマッチングサポートがあり、新たなビジネスを創出するきっかけの場としてご利用いただけます。
URL	http://www.mfairshow.com/
照会先	足利銀行 バンコク駐在員事務所 TEL +66-2-261-2852

【FBC 上海 2019 ものづくり商談会】

日 程	2019年10月23日(水)～25日(金)
開催国	中国
会 場	上海新国際博覧中心（上海市）
概 要	<p>本商談会は、中国での販路拡大や部材調達を希望する日系ものづくり企業等を対象とする中国最大級の商談会で、約400社の出展企業が3日間にわたり自社製品等をPRし、約3千名のバイヤー来場を予定しています。</p> <p>出展対象は、自動化・ロボット、自動車関連、電子電機、環境・省エネ、機械設備など製造業全般となっています。</p> <p>ご出展を希望される方は以下の照会先までご連絡ください。出展申込期間は7月31日(水)までとなります。</p> <p>なお、本商談会のご出展企業は、以下についても無料で出展可能となります。</p> <p>○FBC 江蘇 2019 ものづくり商談会 in 相城（2019年5月22日～23日） 蘇州在水一方大酒店（江蘇省蘇州市）</p> <p>○FBC 広東 2019 ものづくり商談会 in 南海（2019年7月24日～25日） インターコンチネンタルホテル仏山（広東省仏山市）</p>
費 用	当行経由で申込の場合 8,500 人民元／標準コマ（約 9 m ² ）
URL	www.ecfna.com.fbcs
照会先	<p>常陽銀行 上海駐在員事務所 TEL +86-21-6209-0258</p> <p>常陽銀行 市場国際部 国際業務室 各担当者 TEL 029-300-2728～2730</p> <p>または、海外進出相談フリーダイヤルまで TEL 0120-5931-28</p>